

令和 8 年 8 月

公益財団法人くまもと里海づくり協会の
経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

第1	令和7年度事業報告	
I	総括	1
II	里海づくり事業（公益目的事業）	1
1	里海づくり推進事業	1
2	里海づくり技術開発試験	4
3	里海づくり事業の啓発普及	4
III	その他の事業（収益事業）	5
第2	令和7年度決算報告	
(1)	貸借対照表	8
(2)	正味財産増減計算書	9
(3)	正味財産増減計算書内訳表	11
(4)	財務諸表に対する注記	13
(5)	附属明細書	15
(6)	財産目録	16
第3	令和8年度事業計画	
I	総括	18
II	里海づくり事業（公益目的事業）	18
1	里海づくり推進事業	18
2	里海づくり技術開発試験	20
3	里海づくり事業の啓発普及	21
III	その他の事業（収益事業）	21
第4	令和8年度収支予算書	27

第1 令和7年度事業報告

(1) 総括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてキジハタの親魚養成・採卵、タイラギの中間育成及びカキ類種苗生産安定化試験に取り組んだ。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行った。

一方、その他の事業としては、水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産、中間育成及び配付をする収益事業を行った。(表1 参照。)

(2) 里海づくり事業(公益目的事業: 公1)

ア 里海づくり推進事業

事業費(当初): 163,549千円(171,798千円)

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図った。

(ア) 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費(当初): 157,278千円(165,537千円)

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図った。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4介類、合計9種である。(表2-1、表2-2 参照。)

a 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費(当初): 124,226千円(125,004千円)

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

(a) マダイ

全長50mm種苗97.2万尾を計画どおり生産・配付した。

(b) ヒラメ

全長30mm種苗8.7万尾、全長50mm種苗49.9万尾を計画どおり生産・配付した。

(c) イサキ

全長40mm種苗26.6万尾を計画どおり生産・配付した。

(d) カサゴ

全長50mm種苗13.9万尾を計画どおり生産・配付した。

(e) アユ

体重3.5g種苗10.8万尾、体重0.3g種苗130万尾を計画どおり生産・配付した。

(f) クルマエビ

全長14mm種苗355.4万尾を計画どおり生産・配付した。

(g) ガザミ

3令期種苗62.6万尾を計画どおり生産・配付した。

b 有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業

事業費（当初）：18,149千円（17,924千円）

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2介類である。

(a) クルマエビ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない平均全長14mm以上の種苗200万尾の生産計画に対し、平均全長14mm以上の種苗247.7万尾を生産し放流試験に供した。

(b) ガザミ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗140万尾の生産計画に対し、1令期種苗及び3令期種苗198.9万尾を生産し放流試験に供した。

c 協会単独種苗生産等事業

事業費（当初）：14,903千円（22,610千円）

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3介類、合計8種の魚介類である。

(a) マダイ

全長50mm種苗1.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長50mm種苗0.5万尾を生産・配付した。

(b) ヒラメ

全長50mm種苗12.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長50mm種苗0.5万尾を生産・配付した。

(c) イサキ

全長40mm種苗11.5万尾を計画どおり生産・配付した。

(d) カサゴ

全長70mm種苗3.4万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった全長30mm種苗1.5万尾を生産・配付した。

(e) アユ

体重3.5g種苗15.0万尾を計画どおり生産・配付した。

(f) クルマエビ

全長14mm種苗18.0万尾の生産・配付の計画だったが、要望がなくなったため、生産しなかった。

(g) タイワンガザミ

1令期種苗12.0万尾を計画どおり生産・配付した。また、新たに要望があった1令期種苗4.5万尾を生産・配付した。

(h) アカウニ

殻径10mm種苗28.0万個を計画どおり生産・配付した。

(イ) 共同放流事業の推進

事業費（当初）：5,585千円（5,580千円）

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・ガザミ・エビ類の共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図った。

同協議会は、マダイ50mm種苗97.2万尾、ヒラメ50mm種苗58.7万尾、イサキ40mm種苗26.6万尾、カサゴ50mm種苗10.9万尾、ガザミ3令期種苗50.6万尾の共同放流を行い、クルマエビを有明海域における四県が連携する共同放流事業として40mm種苗140万尾を放流するとともに、八代海域におけるクルマエビ、クマエビなどのエビ類363.8万尾の共同放流を行った。

(ウ) 種苗放流効果の実証

事業費（当初）：686千円（681千円）

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組んだ。

令和7年4月から令和8年3月まで県内3市場で調査し、放流魚の識別にはマダイ及びイサキでは鼻孔連結、ヒラメでは無眼側の体色並びに尾鰭の色素着色の有無を用いた。

マダイは、延べ3,503尾を調査し放流魚は79尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は4.9%であった。

イサキは、延べ2,779尾を調査し放流魚は4尾で、放流種苗の鼻孔連結率で補正した混入率は0.4%であった。

ヒラメは、延べ607尾を調査し放流魚は177尾で、混入率は29.2%であった。

イ 里海づくり技術開発試験

事業費（当初）：22,026千円（20,409千円）

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進する。

（ア） 種苗生産技術開発試験

a キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験

事業費（当初）：6,315千円（4,466千円）

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成・採卵・種苗生産試験を行った。養成した親魚からの40万粒の卵を確保し、14万尾のふ化仔魚を用いて種苗生産試験を実施したが、生産初期に減耗したため、生産できなかった。

b 新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策 業務受託事業

事業費（当初）：10,849千円（10,852千円）

マガキとクマモト・オイスターの種苗生産の安定化試験を行った。マガキ着底期稚貝186.8万個と平均殻高10.0mmのクマモト・オイスターの稚貝15.6万個を生産した。

（イ） 中間育成技術開発試験

事業費（当初）：4,862千円（5,091千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているタイラギの資源回復を図るための中間育成技術開発試験を行っている。

a タイラギ

令和6年度から継続飼育している稚貝を中間育成し、平均殻長103mm稚貝324個を水産研究センターへ引き渡した。また、新たに県外の機関で生産された平均殻長46mmの稚貝2,000個と平均殻長61mmの稚貝3,000個を搬入し、中間育成試験を行っている。

（ウ） 種苗生産技術等安定試験

a 量産技術開発のためのデータ収集

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行った。

ウ 里海づくり事業の啓発普及

事業費（当初）：521千円（520千円）

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行

った。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供（プレスリリース）を行った。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行った。

（３） その他の事業（収益事業：収１）

事業費（当初）：3,766 千円（3,540 千円）

水産養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産、中間育成及び配付を行った。（表３ 参照。）

ア 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として１０～１２mm種苗１９６．６万尾の生産・配付の計画だったが、需要の減少で１９５．６万尾を生産・配付した。

イ 養殖用アカウニ中間育成及び配付

養殖用として殻径１３～１５mm種苗３．０万個を計画どおり生産・配付した。

表2-1 令和7年度水産動植物の種苗生産及び配付の実施状況

令和8年3月31日 現在

魚 種 名	項 目	事 業 名	生 産 配 付 計 画		生 産 配 付 状 況		用 途	配 付 期 間
			サ イ ズ (平均全長・体重)	数 量 (万尾)	サ イ ズ (平均全長・体重)	数 量 (万尾)		
マダイ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	50mm	97.2	50mm	97.2	放流	R7.7.3～7.31
	種苗生産	協会単独種苗生産等	50mm	1.0	50mm	1.0	放流	R7.8.10
			50mm	0.0	50mm	0.5	体験放流	R7.7.15
ヒラメ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	30mm	8.7	30mm	8.7	放流	R7.4.10、4.11
			50mm	49.9	50mm	49.9	放流	R7.4.23～5.19
	種苗生産	協会単独種苗生産等	50mm	12.0	50mm	12.5	放流	R7.4.18～5.15
イサキ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	40mm	26.6	40mm	26.6	放流	R7.8.8～8.25
	種苗生産	協会単独種苗生産等	40mm	11.5	40mm	11.5	放流	R7.8.5、8.6
カサゴ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	50mm	13.9	50mm	13.9	放流	R7.4.28～6.19
	種苗生産	協会単独種苗生産等	30mm	0.0	30mm	1.5	放流	R7.6.2
			70mm	3.4	70mm	3.4	放流	R7.7.8、7.14
ア ユ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	0.3g	130.0	0.3g	130.0	放流	R8.1.20～2.10
			3.5g	10.8	3.5g	10.8	放流	R7.4.25、4.30
	種苗生産	協会単独種苗生産等	3.5g	14.8	3.5g	14.8	放流	R7.4.20～5.2
			3.5g	0.2	3.5g	0.2	体験放流	R7.4.20

表2-2 令和7年度水産動植物の種苗生産及び配付の実施状況

令和8年3月31日 現在

魚 種 名	項 目	事 業 名	生 産 配 付 計 画		生 産 配 付 状 況		用 途	配 付 期 間
			サ イ ズ (平均全長・殻長・ステージ)	数 量 (万尾・万個)	サ イ ズ (平均全長・殻長・ステージ)	数 量 (万尾・万個)		
クルマエビ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	14mm	355.4	14mm	355.4	放流	R7.5.23～6.10
	種苗生産	協会単独種苗生産等	14mm	18.0	14mm	0.0	放流	-
	種苗生産	有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務委託	14mm以上	200.0	14mm以上	247.7	放流	R7.5.26～7.29
ガザミ	種苗生産	水産動物種苗生産受託	C3	62.6	C3	62.6	放流	R7.6.23～7.29
	種苗生産	有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務委託	C1以上	100.0	C1	178.4	放流	R7.6.13、6.16
				40.0	C3	20.5	放流	R7.6.25、6.30
タイワンガザミ	種苗生産	協会単独種苗生産等	C1	12.0	C1	16.5	放流	R7.8.21、8.26
アカウニ	中間育成	協会単独種苗生産等	10mm	28.0	10mm	28.0	放流	R7.4.7～4.25

表3 令和7年度その他の事業(収益事業)の実施状況

令和8年3月31日 現在

魚 種 名	項 目	事 業 名	生 産 配 付 計 画		生 産 配 付 状 況		用 途	配 付 期 間
			サ イ ズ (平均全長・殻長)	数 量 (万尾・万個)	サ イ ズ (平均全長・殻長)	数 量 (万尾・万個)		
クルマエビ	種苗生産	その他の事業(収益事業)	10～12mm	196.6	10～12mm	195.6	養殖	R7.7.11～7.24
アカウニ	中間育成	その他の事業(収益事業)	13～15mm	3.0	13～15mm	3.0	養殖	R7.4.24～5.16

第2 令和7年度決算報告

(1) 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	32,793,782	39,312,674	△ 6,518,892
未収金	13,999,000	13,999,000	0
未収収益	478,438	1,160,438	△ 682,000
製品	13,638,712	5,918,692	7,720,020
仕掛品	46,938,785	40,920,702	6,018,083
貯蔵品	1,225,387	1,297,635	△ 72,248
立替金	146,230	0	146,230
流動資産合計	109,220,334	102,609,141	6,611,193
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	101,070,973	1,108,551	99,962,422
有価証券	488,929,027	589,577,166	△ 100,648,139
基本財産合計	590,000,000	590,685,717	△ 685,717
(2) 特定資産			
構築物減価償却引当資産	171,690	125,906	45,784
車両運搬具減価償却引当資産	2,163,192	3,491,827	△ 1,328,635
什器備品減価償却引当資産	16,874,234	15,710,246	1,163,988
退職給付引当資産	8,024,265	7,093,073	931,192
退職給付積立資産	2,321,711	2,321,711	0
管理運営引当資産	1,651,532	1,651,532	0
減価償却引当有価証券	10,941,000	12,632,200	△ 1,691,200
管理運営引当有価証券	13,166,590	15,200,385	△ 2,033,795
特定資産合計	55,314,214	58,226,880	△ 2,912,666
(3) その他固定資産			
構築物	457,842	457,842	0
構築物減価償却引当資産累計額	△ 171,690	△ 125,906	△ 45,784
車両運搬具	4,526,940	4,265,210	261,730
車両運搬具減価償却累計額	△ 2,333,923	△ 3,662,558	1,328,635
什器備品	63,950,006	63,675,506	274,500
什器備品減価償却累計額	△ 53,722,154	△ 52,558,166	△ 1,163,988
電話加入権	392,368	392,368	0
自動車リサイクル料	19,520	17,790	1,730
その他固定資産合計	13,118,909	12,462,086	656,823
固定資産合計	658,433,123	661,374,683	△ 2,941,560
資産合計	767,653,457	763,983,824	3,669,633
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,050,950	10,591,462	1,459,488
未払消費税	1,179,900	2,281,300	△ 1,101,400
預り金	676,862	986,307	△ 309,445
賞与引当金	4,039,915	3,343,899	696,016
流動負債合計	17,947,627	17,202,968	744,659
2 固定負債			
退職給付引当金	8,024,265	7,093,073	931,192
固定負債合計	8,024,265	7,093,073	931,192
負債合計	25,971,892	24,296,041	1,675,851
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産合計	383,500,000	383,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(383,500,000)	(383,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	358,181,565	356,187,783	1,993,782
(うち基本財産への充当額)	(206,500,000)	(207,185,717)	(△ 685,717)
(うち特定資産への充当額)	(47,289,949)	(51,133,807)	(△ 3,843,858)
正味財産合計	741,681,565	739,687,783	1,993,782
負債及び正味財産合計	767,653,457	763,983,824	3,669,633

(2) 正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

会 計 区 分	当年度(a)	前年度(b)	増 減(a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	14,122,861	15,546,438	△ 1,423,577
基本財産受取利息	14,122,861	15,546,438	△ 1,423,577
イ 特定資産運用益	500,423	471,917	28,506
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	247,673	219,167	28,506
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	252,750	0
ウ 事業収益	190,057,885	198,000,135	△ 7,942,250
水産動物種苗生産業務等受託事業収益	124,223,000	123,757,000	466,000
有明海漁業振興技術開発事業に係る水産動物種苗生産等業務受託収益	23,000,000	23,000,000	0
新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	9,999,000	0
協会単独種苗生産等事業収益	32,835,885	41,244,135	△ 8,408,250
エ 雑収益	14,000	15,000	△ 1,000
雑収益	14,000	15,000	△ 1,000
経常収益計	204,695,169	214,033,490	△ 9,338,321
(2) 経常費用			
ア 人件費	101,422,782	98,550,311	2,872,471
役員報酬	5,115,850	5,113,100	2,750
給料手当	43,566,492	43,005,566	560,926
福利厚生費	14,555,054	13,737,868	817,186
臨時職員賃金	31,841,595	29,513,902	2,327,693
中退共掛金	1,296,000	1,194,300	101,700
嘱託職員報酬(管理部)	0	243,247	△ 243,247
嘱託職員報酬(業務部)	677,876	631,375	46,501
賞与引当金繰入額	4,039,915	3,343,899	696,016
支払退職金	0	1,437,054	△ 1,437,054
支払報酬	330,000	330,000	0
イ 種苗生産費	92,806,535	88,849,508	3,957,027
旅費交通費	2,166,640	1,687,023	479,617
餌料費	32,220,238	30,912,882	1,307,356
資材費	5,149,748	5,940,600	△ 790,852
修繕費	7,241,485	11,759,173	△ 4,517,688
燃料費	13,464,856	10,367,705	3,097,151
光熱水費	21,588,212	20,079,661	1,508,551
原材料費	7,353,106	4,480,214	2,872,892
負担金	3,622,250	3,622,250	0
ウ 管理費	7,042,619	7,667,171	△ 624,552
通信運搬費	615,881	655,670	△ 39,789
賃借料	1,826,726	1,414,782	411,944
保険料	609,770	574,330	35,440
廃棄物処理委託料	436,650	1,663,196	△ 1,226,546
会議費	416,380	322,820	93,560
新聞図書費	95,328	81,336	13,992
支払手数料	259,695	271,575	△ 11,880
支払会費	295,060	283,400	11,660
警備費	2,349,600	2,354,880	△ 5,280
雑費	137,529	45,182	92,347

(単位：円)

会 計 区 分	当年度(a)	前年度(b)	増 減(a)-(b)
エ 租税公課	8,525,980	9,708,530	△ 1,182,550
租税公課	8,525,980	9,708,530	△ 1,182,550
オ 減価償却費	2,135,384	2,439,983	△ 304,599
カ 退職給付費用	931,192	1,306,982	△ 375,790
キ 棚卸資産増減額	△ 13,738,103	5,812,075	△ 19,550,178
製品増減額	△ 7,720,020	202,190	△ 7,922,210
仕掛品増減額	△ 6,018,083	5,609,885	△ 11,627,968
経常費用計	199,126,389	214,334,560	△ 15,208,171
評価損益等調整前当期経常増減額	5,568,780	△ 301,070	5,869,850

特定資産評価損益等	△ 3,724,995	△ 3,248,790	△ 476,205
特定資産有価証券評価損益等	△ 3,724,995	△ 3,248,790	△ 476,205
当期経常増減額	1,843,785	△ 3,549,860	5,393,645
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ア 固定資産売却益	149,999	0	149,999
車両運搬具売却益	149,999	0	149,999
経常外収益計	149,999	0	149,999
(2) 経常外費用			
ア 固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	149,997	0	149,997
当期一般正味財産増減額	1,993,782	△ 3,549,860	5,543,642
一般正味財産期首残高	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
一般正味財産期末残高	358,181,565	356,187,783	1,993,782
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産期末残高	383,500,000	383,500,000	0
III 正味財産期末残高	741,681,565	739,687,783	1,993,782

(3) 正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

会計区分	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	14,122,861	14,122,861
基本財産受取利息	0	0	14,122,861	14,122,861
イ 特定資産運用益	238,928	5,916	255,579	500,423
特定資産等運用益（減価償却引当資産）	238,928	5,916	2,829	247,673
特定資産等運用益（管理運営引当資産）	0	0	252,750	252,750
ウ 事業収益	184,752,915	5,304,970	0	190,057,885
水産動物種苗生産業務等受託事業収益	124,223,000	0	0	124,223,000
有明海漁業振興技術開発事業に係る水産動物種苗生産等業務受託収益	23,000,000	0	0	23,000,000
新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	0	9,999,000
協会単独種苗生産等事業収益	27,530,915	5,304,970	0	32,835,885
エ 雑収益	14,000	0	0	14,000
雑収益	14,000	0	0	14,000
経常収益計	185,005,843	5,310,886	14,378,440	204,695,169
(2) 経常費用				
ア 人件費	93,568,279	1,396,630	6,457,873	101,422,782
役員報酬	2,557,925	0	2,557,925	5,115,850
給料手当	40,318,484	940,066	2,307,942	43,566,492
福利厚生費	13,522,722	201,180	831,152	14,555,054
臨時職員賃金	31,683,695	157,900	0	31,841,595
中退共掛金	1,191,600	22,800	81,600	1,296,000
嘱託職員報酬（管理部）	0	0	0	0
嘱託職員報酬（業務部）	677,876	0	0	677,876
賞与引当金繰入額	3,615,977	74,684	349,254	4,039,915
支払退職金	0	0	0	0
支払報酬	0	0	330,000	330,000
イ 種苗生産費	89,531,677	1,997,390	1,277,468	92,806,535
旅費交通費	1,430,029	825	735,786	2,166,640
餌料費	31,666,520	553,718	0	32,220,238
資材費	4,887,917	69,531	192,300	5,149,748
修繕費	7,223,755	3,451	14,279	7,241,485
燃料費	13,451,478	2,604	10,774	13,464,856
光熱水費	20,809,622	454,261	324,329	21,588,212
原材料費	6,440,106	913,000	0	7,353,106
負担金	3,622,250	0	0	3,622,250
ウ 管理費	5,497,517	85,991	1,459,111	7,042,619
通信運搬費	564,709	9,773	41,399	615,881
賃借料	1,793,007	6,563	27,156	1,826,726
保険料	370,453	9,174	230,143	609,770
廃棄物処理委託料	420,886	3,068	12,696	436,650
会議費	5,000	0	411,380	416,380
新聞図書費	0	0	95,328	95,328
支払手数料	179,363	4,438	75,894	259,695
支払会費	20,000	0	275,060	295,060
警備費	2,084,380	51,620	213,600	2,349,600
雑費	59,719	1,355	76,455	137,529

(単位：円)

会計区分	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
エ 租 税 公 課	8,260,838	233,235	31,907	8,525,980
租 税 公 課	8,260,838	233,235	31,907	8,525,980
オ 減価償却費	2,059,966	51,014	24,404	2,135,384
カ 退職給付費用	917,659	2,059	11,474	931,192
キ 棚卸資産増減額	△ 13,738,103	0	0	△ 13,738,103
製 品 増 減 額	△ 7,720,020	0	0	△ 7,720,020
仕 掛 品 増 減 額	△ 6,018,083	0	0	△ 6,018,083
経 常 費 用 計	186,097,833	3,766,319	9,262,237	199,126,389
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,091,990	1,544,567	5,116,203	5,568,780
特定資産評価損益等	△ 1,640,288	△ 35,309	△ 2,049,398	△ 3,724,995
特定資産有価証券評価損益等	△ 1,640,288	△ 35,309	△ 2,049,398	△ 3,724,995
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,732,278	1,509,258	3,066,805	1,843,785
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
ア 固定資産売却益	132,950	3,309	13,740	149,999
車 両 運 搬 具 売 却 益	132,950	3,309	13,740	149,999
経 常 外 収 益 計	132,950	3,309	13,740	149,999
(2) 経常外費用				
ア 固定資産除却損	2	0	0	2
什 器 備 品 除 却 損	2	0	0	2
経 常 外 費 用 計	2	0	0	2
当 期 経 常 外 増 減 額	132,948	3,309	13,740	149,997
他 会 計 振 替	682,071	△ 682,071	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,917,259	830,496	3,080,545	1,993,782
一般正味財産期首残高	37,847,804	17,063,603	301,276,376	356,187,783
一般正味財産期末残高	35,930,545	17,894,099	304,356,921	358,181,565
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	383,500,000	383,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	383,500,000	383,500,000
III 正味財産期末残高	35,930,545	17,894,099	687,856,921	741,681,565

(4) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法を採用している。
その他の有価証券……市場価格があるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価方法
製 品…売価還元法により評価している。
仕掛品…売価還元法により評価している。
貯蔵品…最終仕入原価法により評価している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、車両運搬具、什器備品……定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を除いた額を計上している。
賞与引当金……職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税込み方式を採用している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,108,551	100,000,000	37,578	101,070,973
有価証券	589,577,166	37,578	100,685,717	488,929,027
小 計	590,685,717	100,037,578	100,723,295	590,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	(31,960,179)	(3,397,204)	(5,207,267)	(30,150,116)
・普通預金(構築物)	125,906	45,784	0	171,690
・普通預金(車両運搬具)	3,491,827	243,114	1,571,749	2,163,192
・普通預金(什器備品)	15,710,246	1,846,486	682,498	16,874,234
・有価証券	12,632,200	1,261,820	2,953,020	10,941,000
退職給付引当資産	(7,093,073)	(931,192)	(0)	(8,024,265)
・普通預金	7,093,073	931,192	0	8,024,265
退職給付積立資産	(2,321,711)	(0)	(0)	(2,321,711)
・普通預金	2,321,711	0	0	2,321,711
管理運営引当資産	(16,851,917)	(1,496,785)	(3,530,580)	(14,818,122)
・普通預金	1,651,532	0	0	1,651,532
・有価証券	15,200,385	1,496,785	3,530,580	13,166,590
小 計	58,226,880	5,825,181	8,737,847	55,314,214
合 計	648,912,597	105,862,759	109,461,142	645,314,214

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	101,070,973	0	101,070,973	0
有価証券	488,929,027	383,500,000	105,429,027	0
小 計	590,000,000	383,500,000	206,500,000	0
特定資産				
減価償却引当資産	(30,150,116)	(0)	(30,150,116)	(0)
・普通預金(構築物)	171,690	0	171,690	0
・普通預金(車両運搬具)	2,163,192	0	2,163,192	0
・普通預金(什器備品)	16,874,234	0	16,874,234	0
・有価証券	10,941,000	0	10,941,000	0
退職給付引当資産	(8,024,265)	(0)	(0)	(8,024,265)
・普通預金	8,024,265	0	0	8,024,265
退職給付積立資産	(2,321,711)	(0)	(2,321,711)	(0)
・普通預金	2,321,711	0	2,321,711	0
管理運営引当資産	(14,818,122)	(0)	(14,818,122)	(0)
・普通預金	1,651,532	0	1,651,532	0
・有価証券	13,166,590	0	13,166,590	0
小 計	55,314,214	0	47,289,949	8,024,265
合 計	645,314,214	383,500,000	253,789,949	8,024,265

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
オランダ王国水道整備金融公庫	100,000,000	101,750,000	1,750,000
E I B F R (欧州投資銀行)	100,000,000	100,730,000	730,000
G S F C I ストレート債	100,000,000	89,480,000	△ 10,520,000
M S F ステップアップ債	100,000,000	73,486,000	△ 26,514,000
第84回利付国債	88,929,027	65,277,000	△ 23,652,027
合 計	488,929,027	430,723,000	△ 58,206,027

5 関連当事者との取引の内容

当法人の理事が代表を務める法人との取引があるが、取引に際しては第三者と行う取引と同一の条件で行っている。

6 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、原則として、債券、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

資産運用規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規定に基づき行う。

信用リスクの管理

債権については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

(5) 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,093,073	931,192	0	0	8,024,265
賞与引当金	3,343,899	4,039,915	3,343,899	0	4,039,915

(6) 財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産	現 金	小口現金	運転資金として	50,000
	預 金	普通預金 肥後銀行大矢野支店	運転資金として	32,743,782
	未収金	熊本県	熊本県受託収入	13,999,000
	未収収益	M S F ベンチマーク・インデックス (三菱UFJモルガン・スタンレー証券 等)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	407,534
		第84回利付国庫債券 (S M B C日興証券株)	基本財産受取利息。法人会計に使用。	56,959
		第186回利付国債 (岡三証券株)	特定資産受取利息。(減価償却有価証券)	6,328
		第186回利付国債 (S M B C日興証券株)	特定資産受取利息。(管理運営有価証券)	7,617
	製 品	ヒラメ、アカウニ	公益目的事業の在庫である。	13,638,712
	仕掛品	カサゴ、ヒラメ、アユ	公益目的事業の在庫である。	46,938,785
	貯蔵品	餌料、燃料	公益目的事業の在庫である。	1,225,387
	立替金	餌料、資材、燃料	当協会での熊本大学による ヒラメ種苗研究の経費立替。	146,230
流 動 資 産 合 計				109,220,334
(固定資産)				
基本財産	預 金	普通預金 肥後銀行大矢野支店	管理運営の財源として保有している。 運用益は管理運営の財産として使用して いる。	101,070,973
	有価証券	ユーロ円債 オランダ王国水道整備金融公庫	〃	100,000,000
		ユーロ円債 E I B F R (欧州投資銀行)	〃	100,000,000
		ユーロ円建て外国債券 G S F C I ストレート債	〃	100,000,000
		M S F ステップアップ債	〃	100,000,000
		第84回利付国庫債券	〃	88,929,027
特 定 資 産				
特定資産	構築物 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	構築物減価償却引当金見合の引当資産と して 管理している。	171,690
	車両運搬具 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	車両運搬具減価償却引当金見合の引当資 産 として管理している。	2,163,192
	什器備品 減価償却引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	什器備品減価償却引当金見合の引当資産 として管理している。	16,874,234
	退職給付引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	職員退職給付引当金見合の引当資産とし て 管理している。	8,024,265
	退職給付積立資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	職員退職金の安定支給を図るため、 引当資産として管理している。	2,321,711
	管理運営引当資産	普通預金 肥後銀行大矢野支店	法人運営の安定を図るため、 引当資産として管理している。	1,651,532
	減価償却引当 有価証券	第186回利付国債(20年)	什器備品減価償却における事業及び管理 運営 目的の財源として使用する資産で ある。	10,941,000
	管理運営引当 有価証券	第186回利付国債(20年)	管理運営目的の財源として使用する資産 である。	13,166,590
	その他 固定資産	構築物	共用財産 (うち公益目的保有財産97.6%)	286,152 (279,237)
		車両運搬具	共用財産 (うち公益目的保有財産88.7%)	2,193,017 (1,945,472)
その他 固定資産		什器備品	共用財産 (うち公益目的保有財産88.7%)	185,947 (164,958)
		什器備品	業務用使用機器 36点	10,041,905 (9,799,226)
		電話加入権	5回線	392,368 (348,078)
		自動車 リサイクル料	預託金として管理している。	19,520
固 定 資 産 合 計				658,433,123 (12,536,971)
資 産 合 計		(うち、公益目的保有財産)		767,653,457

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位：円) 金額
(流動負債)	未払金		公益目的事業会計で精算する。 3月分経費	11,848,172
			収益事業等会計で精算する。 3月分経費	89,823
			法人会計で精算する。 3月分経費	112,955
	未払消費税		当期の消費税	1,179,900
	預り金	役職員、臨時職員等	社会保険料、雇用保険料	676,862
	賞与引当金	役職員	従業員に対する賞与の支払いに 備えたもの	4,039,915
流 動 負 債 合 計				17,947,627
(固定負債)	退職給付引当金		従業員に対する退職金の支払いに 備えたもの	8,024,265
固 定 負 債 合 計				8,024,265
負 債 合 計				25,971,892
正 味 財 産				741,681,565

第3 令和8年度事業計画

1 総 括

公益目的事業である里海づくり事業は、種苗の生産及び配付を行う「里海づくり推進事業」として、マダイをはじめ5種の魚類と、クルマエビ、アカウニ等4種の介類の生産・配付を行うと共に、技術開発のための「里海づくり技術開発試験」としてキジハタの親魚養成・採卵、タイラギの中間育成及びカキ類種苗生産安定化試験に取り組む。

また、里海づくり事業が県民に広く理解を得られるよう「里海づくり事業の啓発普及」を行う。

一方、その他の事業としては、水産養殖業の発展を目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産、中間育成及び配付をする収益事業を行う。(表1 参照。)

2 里海づくり事業（公益目的事業：公1）

(1) 里海づくり推進事業

事業費（前年度）：177,024千円（171,798千円）

水産動植物の種苗を生産・育成して放流し、その資源を管理する「つくり育て管理する漁業」を推進するにあたり、生物多様性に配慮した水産動植物の種苗を生産・育成して、市町、漁協、釣り団体等に配付すると共に、その放流効果を検証して、県民に広く啓発・普及することによって、県民生活に不可欠な水産物の安定供給の確保と海洋環境の保護を図る。

ア 水産動植物の種苗生産及び配付

事業費（前年度）：170,771千円（165,537千円）

当協会は、熊本県内最大の種苗生産機関として、熊本県が策定する「水産動物の種苗の生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画」に基づき、県内放流事業に必要な種苗を、市町・漁協などで構成する熊本県栽培漁業地域展開協議会や釣り団体等に配付して、県下全海域の種苗放流事業の促進を図る。

なお、種苗生産・配付する魚介類は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミ、タイワンガザミ、アカウニの4介類、合計9種である。(表2-1、表2-2 参照。)

(ア) 水産動物種苗生産業務等受託事業

事業費（前年度）：124,922千円（125,004千円）

熊本県からの水産動物種苗生産業務等の受託事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、ガザミの2種の介類、合計7種の魚介類である。

a マダイ

全長50mm種苗97.2（97.2）万尾を生産・配付する。

b ヒラメ

全長30mm種苗8.7（8.7）万尾、全長50mm種苗50.0（49.9）万尾を生産・配付する。

c イサキ

全長40mm種苗26.6(26.6)万尾を生産・配付する。

d カサゴ

全長50mm種苗13.9(13.9)万尾を生産・配付する。

e アユ

体重3.5g種苗11.3(10.8)万尾、体重0.3g種苗130(130)万尾を生産・配付する。

f クルマエビ

全長14mm種苗392.4(355.4)万尾を生産・配付する。

g ガザミ

3令期種苗62.6(62.6)万尾を生産・配付する。

(イ) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託事業

事業費(前年度):19,291千円(17,924千円)

熊本県からの種苗生産等業務の受託事業で、生産・放流する種苗は、クルマエビ、ガザミの2介類である。

a クルマエビ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親エビを限定し、放流群間で混入していない平均全長14mm以上の種苗200(200)万尾を試験放流する。

b ガザミ

放流群毎にDNA標識を付すため、採卵に用いる親ガニを限定し、放流群間で混入していない1令期以上の種苗140(140)万尾を試験放流する。

(ウ) 協会単独種苗生産等事業

事業費(前年度):26,559千円(22,610千円)

市町等から直接当協会に生産・配付要望を受けて取り組む事業で、生産・配付する種苗は、マダイ、ヒラメ、イサキ、カサゴ、アユの5魚種とクルマエビ、タイワンガザミ、アカウニの3介類、合計8種の魚介類である。

a マダイ

全長50mm種苗1.5(1.0)万尾を生産・配付する。

b ヒラメ

全長50mm種苗12.5(12.0)万尾を生産・配付する。

c イサキ

全長40mm種苗11.0(11.5)万尾を生産・配付する。

d カサゴ

全長70mm種苗3.3(3.4)万尾を生産・配付する。

e アユ

体重3.5g種苗17.0(15.0)万尾を生産・配付する。

f クルマエビ

全長14mm種苗30.0(18.0)万尾を生産・配付する。

g タイワンガザミ

1令期種苗10.0(12.0)万尾を生産・配付する。

h アカウニ

殻径10mm種苗25.5(28.0)万個を生産・配付する。

イ 共同放流事業の推進

事業費(前年度) : 5,574千円(5,580千円)

マダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・ガザミ・エビ類の共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に対し負担金を支出して参画するとともに、事務局として共同放流事業の推進を図る。

同協議会は、マダイ50mm種苗97.2万尾、ヒラメ50mm種苗58.7万尾、イサキ40mm種苗26.6万尾、カサゴ50mm種苗10.9万尾、ガザミ3令期種苗50.6万尾の共同放流を行い、クルマエビを有明海域における四県が連携する共同放流事業として40mm種苗140万尾を放流するとともに、八代海域におけるクルマエビ、クマエビなどのエビ類の共同放流を行う。

ウ 種苗放流効果の実証

事業費(前年度) : 679千円(681千円)

放流効果を実証していくため、共同放流事業を実施する熊本県栽培漁業地域展開協議会に参画し、県水産研究センターと連携しながら県内主要市場等においてモニタリング調査等を行い、放流魚の混獲率等を把握すると共に、その効果の啓発普及に取り組む。

(2) 里海づくり技術開発試験

事業費(前年度) : 17,652千円(20,409千円)

本県の里海づくりにとって有望な水産動植物の種苗生産技術開発試験等を実施すると共に、既存の種類についても種苗性向上及び生産コスト低減の観点から技術向上試験を実施し、効果的な里海づくり事業を促進する。(表3 参照。)

ア 種苗生産技術開発試験

(ア) キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験

事業費(前年度) : 3,793千円(4,466千円)

キジハタ種苗生産に用いる良質な卵を得るための親魚養成・採卵を行い、確保した卵は卵質検証のために、種苗生産試験を行う。

(イ) 新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託事業

事業費（前年度）：10,062 千円（10,852 千円）

県からの委託を受け、マガキの種苗生産安定化試験を行う。

イ 中間育成技術開発試験

事業費（前年度）：3,797 千円（5,091 千円）

熊本県からの有明海漁業振興技術開発事業（種苗生産等）業務受託事業として、漁獲量が低迷しているタイラギの資源回復を図るための中間育成技術開発試験を行う。

(ア) タイラギ

タイラギの人工稚貝の中間育成技術開発試験を行う。

ウ 種苗生産技術等安定試験

(ア) 量産技術開発のためのデータ収集

里海づくり事業を推進する種苗生産において、種苗性や生産性の向上をめざし技術改良のためのデータ収集を行う。

(3) 里海づくり事業の啓発普及

事業費（前年度）：518 千円（520 千円）

熊本県栽培漁業地域展開協議会の共同放流事業と連携し、各漁協等が行うマダイ・ヒラメ・イサキ・カサゴ・クルマエビ・ガザミの中間育成及び放流の指導・助言を行う。

また、沿海市町と全漁業協同組合が参加して実施する本協議会の共同放流事業の意義と実績を県民に幅広く周知するため報道機関に対し情報提供（プレスリリース）を行う。

この他、施設の見学、教育機関等の研修受入、市町や漁協、地域団体等が主催する体験放流に種苗提供等を実施し啓発普及を行う。

3 その他の事業（収益事業：収1）

事業費（前年度）：5,287 千円（3,540 千円）

水産養殖業等の振興を主な目的に、養殖用等の水産動植物の種苗生産、中間育成及び配付を行う。

（表4 参照。）

(1) 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付

養殖用として10～12mm種苗306.6（196.6）万尾を生産・配付する。

(2) 養殖用アカウニ中間育成及び配付

養殖用として殻径13～15mm種苗3.0（3.0）万個を生産・配付する。

(3) 養殖用クマモト・オイスター種苗生産及び配付

養殖用として殻高5mm種苗5.0（0.0）万個を生産・配付する。

表1 公益財団法人くまもと里海づくり協会の事業(令和8年度)

里海づくり事業(公益目的事業:公1)						
事業内容:生物多様性に配慮した水産動植物の種苗の生産・放流及び育成を計画的に推進する事業						
1 里海づくり推進事業			2 里海づくり技術開発試験			
(1)水産動植物の種苗生産及び配付(5魚種・4分類)	(2)共同放流事業の推進	(3)種苗放流効果の実証	(1)種苗生産技術の開発試験	(2)中間育成技術の開発試験	(3)種苗生産技術等安定試験	3 里海づくり事業の啓発普及
①水産動物種苗生産業務等受託事業	②有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託事業	③協会単独種苗生産等事業				共同放流事業における育成及び放流指導 共同放流事業の報道機関への情報提供(プレスリリース) 施設見学受入・教育機関等研修受入・体験放流等
生産魚種	生産魚種	生産魚種	キジハタ親魚養成・採卵・種苗生産試験	タイラギ中間育成技術開発試験受託(有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託事業)	量産技術開発のためのデータ収集	
マダイ	-	マダイ	新たな稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託事業			
ヒラメ	-	ヒラメ				
イサキ	-	イサキ				
カサゴ	-	カサゴ				
アユ	-	アユ				
クルマエビ	クルマエビ	クルマエビ				
ガザミ	ガザミ	-				
-	-	タイワンガザミ				
-	-	アカウニ				

は県からの受託

その他の事業(収益事業:収1)

事業内容:水産養殖業等の発展を主な目的に種苗の生産、中間育成及び配付を行う事業

- (1) 養殖用クルマエビ種苗生産及び配付
- (2) 養殖用アカウニ中間育成及び配付
- (3) 養殖用クマモト・オイスター種苗生産及び配付

表2 令和8年度里海づくり推進事業－水産動植物の種苗生産及び配付

表2-1 生産計画及び作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マダイ	〈県受託〉 97.2万尾 (50mm)				親魚養成						親魚仕立て		
	〈協会単独〉 1.5万尾 (50mm)		採卵 陸上飼育	海面飼育	出荷 50mm								
ヒラメ	〈県受託〉 8.7万尾 (30mm) 50.0万尾 (50mm)				親魚養成						親魚仕立て (親魚成熟促進:長日処理)		
	〈協会単独〉 12.5万尾 (50mm)		出荷30・50mm								採卵	育成	
イサキ	〈県受託〉 26.6万尾 (40mm)		親魚仕立て				親魚養成						
	〈協会単独〉 11.0万尾 (40mm)			採卵 育成		出荷 40mm							
カサゴ	〈県受託〉 13.9万尾 (50mm)				親魚養成			親魚仕立て					
	〈協会単独〉 3.3万尾 (70mm)		出荷50mm		出荷70mm						採仔	育成	
アユ	〈県受託〉 130.0万尾 (0.3g) 11.3万尾 (3.5g)										卵搬入	出荷 0.3g	
	〈協会単独〉 17.0万尾 (3.5g)		出荷 3.5g									アユ中間育成施設で育成	

〈県受託〉……………水産動物種苗生産事業
 〈協会単独〉……………里海づくり協会単独種苗生産等

表2-2 生産計画及び年間作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クルマエビ	〈県受託〉 392.4万尾(14mm)	産卵・育成		出荷 14mm									
	〈有明海受託〉 200.0万尾(14mm以上)	産卵・育成		出荷 14mm以上									
	〈協会単独〉 30.0万尾(14mm)		産卵・育成		出荷 14mm								
ガザミ	〈県受託〉 62.6万尾(C3)		産卵・育成		出荷 C1・C3								
	〈有明海受託〉 140.0万尾(C1以上)												
タイワンガザミ	〈協会単独〉 10.0万尾(C1)					産卵・育成	出荷 C1						
アカウニ	〈協会単独〉 25.5万個(10mm)	出荷 10mm										育成開始	

〈県受託〉……………水産動物種苗生産事業
 〈有明海受託〉………有明海漁業振興技術開発事業
 〈協会単独〉……………里海づくり協会単独種苗生産等

表3 令和8年度里海づくり技術開発試験
試験項目別年間作業スケジュール

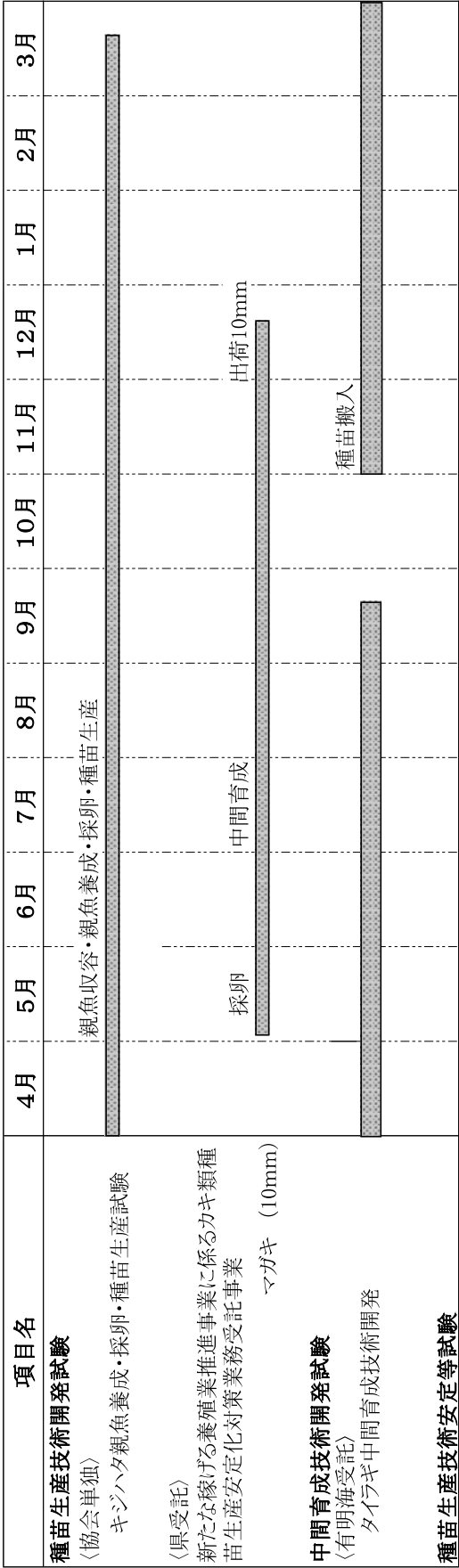


表4 令和8年度その他の事業計画表－収益事業

生産計画及び年間作業スケジュール

魚種名	生産計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
クルマエビ (養殖用)	〈収益事業〉 306.6万尾(10～12mm)		生産開始	出荷	出荷								
アカウニ (養殖用)	〈収益事業〉 3.0万尾(13～15mm)	出荷										育成開始	
クマモト・ オイスター (養殖用)	〈収益事業〉 5.0万尾(5mm)				採卵	中間育成			出荷5mm				

第4 令和8年度収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度(8年度) (a)	前年度(7年度) (b)	増 減 (a)－(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	16,227,578	14,462,007	1,765,571
基 本 財 産 受 取 利 息	16,227,578	14,462,007	1,765,571
イ 特定資産運用益	494,282	476,190	18,092
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	241,532	223,440	18,092
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	252,750	0
ウ 事業収益	192,898,535	190,487,871	2,410,664
水産動物種苗生産業務等受託収益	124,892,000	125,000,000	△ 108,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等) 業務受託収益	23,000,000	23,000,000	0
新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類 種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	9,999,000	0
協会単独種苗生産等収益	35,007,535	32,488,871	2,518,664
経 常 収 益 計	209,620,395	205,426,068	4,194,327
(2) 経常費用			
ア 人件費	110,342,399	101,245,117	9,097,282
役 員 報 酬	5,113,100	5,107,600	5,500
給 料 手 当	47,259,352	40,670,508	6,588,844
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,678,182	4,069,045	609,137
福 利 厚 生 費	15,677,637	14,443,590	1,234,047
臨 時 職 員 賃 金	35,103,780	34,486,572	617,208
嘱 託 職 員 報 酬 (管 理 部)	0	0	0
嘱 託 職 員 報 酬 (業 務 部)	764,348	841,802	△ 77,454
中 退 共 掛 金	1,416,000	1,296,000	120,000
支 払 報 酬	330,000	330,000	0
支 払 退 職 金	0	0	0
イ 種苗生産費	80,765,640	86,246,320	△ 5,480,680
旅 費 交 通 費	1,787,837	1,611,320	176,517
餌 料 費	32,674,668	31,953,096	721,572
資 材 費	4,049,460	4,535,165	△ 485,705
修 繕 費	5,733,650	5,450,158	283,492
燃 料 費	9,643,469	11,495,751	△ 1,852,282
光 熱 水 費	17,519,790	20,852,316	△ 3,332,526
原 材 料 費	5,734,516	6,726,264	△ 991,748
負 担 金	3,622,250	3,622,250	0
ウ 管理費	6,255,530	6,615,179	△ 359,649
通 信 運 搬 費	477,590	729,482	△ 251,892
賃 借 料	1,456,510	1,555,760	△ 99,250
保 険 料	573,902	552,032	21,870
警 備 費	2,349,600	2,349,600	0
廃 棄 物 処 理 委 託 料	309,600	248,200	61,400
会 議 費	410,000	495,000	△ 85,000
新 聞 図 書 費	99,588	95,865	3,723
支 払 手 数 料	263,080	274,010	△ 10,930
支 払 会 費	289,760	282,960	6,800
雑 費	25,900	32,270	△ 6,370

(単位：円)

勘定科目	当年度(8年度) (a)	前年度(7年度) (b)	増 減 (a) - (b)
エ 租 税 公 課	9,349,710	8,635,843	713,867
租 税 公 課	9,349,710	8,635,843	713,867
オ 減 価 償 却 費	2,361,872	2,312,081	49,791
カ 退職給付費用	545,244	371,528	173,716
キ 棚卸資産増減額	0	0	0
製 品 増 減 額	0	0	0
仕 掛 品 増 減 額	0	0	0
経 常 費 用 計	209,620,395	205,426,068	4,194,327
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
特 定 資 産 有 価 証 券 売 却 損 益	0	0	0
特 定 資 産 有 価 証 券 評 価 損 益	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	383,500,000	383,500,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	383,500,000	383,500,000	0
III 正味財産期末残高	739,687,783	743,237,643	△ 3,549,860

注) 令和8年度一般正味財産期首残高は、令和6年度期末残高である。

令和 8 年度 収支予算(内訳)

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
ア 基本財産運用益	0	0	16,227,578	16,227,578
基本財産受取利息	0	0	16,227,578	16,227,578
イ 特定資産運用益	233,002	4,681	256,599	494,282
特定資産等運用益（減価償却引当資産）	233,002	4,681	3,849	241,532
特定資産等運用益（管理運営引当資産）	0	0	252,750	252,750
ウ 事業収益	184,753,115	8,145,420	0	192,898,535
水産動物種苗生産業務等受託収益	124,892,000	0	0	124,892,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	0	0	23,000,000
新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産安定化対策業務受託収益	9,999,000	0	0	9,999,000
協会単独種苗生産等収益	26,862,115	8,145,420	0	35,007,535
経常収益計	184,986,117	8,150,101	16,484,177	209,620,395
(2) 経常費用				
ア 人件費	101,739,211	2,047,752	6,555,436	110,342,399
役員報酬	2,556,550	0	2,556,550	5,113,100
給料手当	43,841,057	1,023,728	2,394,567	47,259,352
賞与引当金繰入額	4,240,870	96,090	341,222	4,678,182
福利厚生費	14,546,973	289,067	841,597	15,677,637
臨時職員賃金	34,500,113	603,667	0	35,103,780
嘱託職員報酬(業務部)	764,348	0	0	764,348
中退共掛金	1,289,300	35,200	91,500	1,416,000
支払報酬	0	0	330,000	330,000
イ 種苗生産費	76,958,920	2,618,626	1,188,094	80,765,640
旅費交通費	977,135	550	810,152	1,787,837
餌料費	31,445,604	1,229,064	0	32,674,668
資材費	3,905,310	46,185	97,965	4,049,460
修繕費	5,723,511	1,806	8,333	5,733,650
燃料費	9,629,476	2,492	11,501	9,643,469
光熱水費	16,856,118	403,529	260,143	17,519,790
原材料費	4,799,516	935,000	0	5,734,516
負担金	3,622,250	0	0	3,622,250
ウ 管理費	4,856,688	72,668	1,326,174	6,255,530
通信運搬費	430,058	8,464	39,068	477,590
賃借料	1,426,632	5,321	24,557	1,456,510
保険料	346,459	6,961	220,482	573,902
警備費	2,111,379	42,423	195,798	2,349,600
廃棄物処理委託料	278,212	5,590	25,798	309,600
会議費	35,000	0	375,000	410,000
新聞図書費	0	0	99,588	99,588
支払手数料	184,215	3,701	75,164	263,080
支払会費	20,000	0	269,760	289,760
雑費	24,733	208	959	25,900

(単位：円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	総合計
エ 租 税 公 課	8,826,960	491,627	31,123	9,349,710
租 税 公 課	8,826,960	491,627	31,123	9,349,710
オ 減 価 償 却 費	2,278,443	45,779	37,650	2,361,872
カ 退職給付費用	534,624	10,620	0	545,244
キ 棚卸資産増減額	0	0	0	0
製 品 増 減 額	0	0	0	0
仕 掛 品 増 減 額	0	0	0	0
経 常 費 用 計	195,194,846	5,287,072	9,138,477	209,620,395
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,208,729	2,863,029	7,345,700	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特 定 資 産 有 価 証 券 売 却 損 益	0	0	0	0
特 定 資 産 有 価 証 券 評 価 損 益	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,208,729	2,863,029	7,345,700	0
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他 会 計 振 替	807,735	△ 807,735	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 9,400,994	2,055,294	7,345,700	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	37,847,804	17,063,603	301,276,376	356,187,783
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	28,446,810	19,118,897	308,622,076	356,187,783
II 指定正味財産増減の部				
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	383,500,000	383,500,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	383,500,000	383,500,000
III 正味財産期末残高	28,446,810	19,118,897	692,122,076	739,687,783

注) 令和8年度一般正味財産期首残高は、令和6年度期末残高である。

令和 8 年度収支予算(会計及び事業区分)

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

勘定科目	当年度(8年度) (a)	前年度(7年度) (b)	増 減 (a)－(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 基本財産運用益	16,227,578	14,462,007	1,765,571
イ 特定資産運用益	494,282	476,190	18,092
特定資産等運用益(減価償却引当資産)	241,532	223,440	18,092
特定資産等運用益(管理運営引当資産)	252,750	252,750	0
ウ 事業収益	192,898,535	190,487,871	2,410,664
(公益目的事業)	184,753,115	185,172,451	△ 419,336
水産動物種苗生産業務等受託収益	124,892,000	125,000,000	△ 108,000
有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等)業務受託収益	23,000,000	23,000,000	0
新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗生産 安定化 対策業務受託収益	9,999,000	9,999,000	0
協会単独種苗生産等収益	26,862,115	27,173,451	△ 311,336
(その他の事業)	8,145,420	5,315,420	2,830,000
協会単独種苗生産等事業収益(収益事業)	8,145,420	5,315,420	2,830,000
経常収益計(A)	209,620,395	205,426,068	4,194,327
(2) 経常費用			
ア 公益目的事業：里海づくり事業	195,194,846	192,726,445	2,468,401
(ア) 里海づくり推進事業	177,024,330	171,797,650	5,226,680
a 水産動植物の種苗生産及び配付	170,771,209	165,536,761	5,234,448
(a) 水産動物種苗生産業務等受託事業	124,921,797	125,003,557	△ 81,760
人件費	68,008,165	62,656,227	5,351,938
種苗生産費	47,509,446	52,989,968	△ 5,480,522
管理費	2,717,498	3,192,857	△ 475,359
租税公課	6,686,688	6,164,505	522,183
(b) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等) 業務受託事業	19,290,640	17,923,577	1,367,063
人件費	11,615,798	10,448,804	1,166,994
種苗生産費	5,913,743	5,857,253	56,490
管理費	651,420	475,870	175,550
租税公課	1,109,679	1,141,650	△ 31,971
(c) 協会単独種苗生産等事業	26,558,772	22,609,627	3,949,145
人件費	10,379,563	7,136,929	3,242,634
種苗生産費	11,661,401	11,103,844	557,557
管理費	1,415,102	1,325,024	90,078
租税公課	308,464	465,164	△ 156,700
減価償却費	2,259,618	2,207,138	52,480
退職給付費用	534,624	371,528	163,096

(単位：円)

勘定科目	当年度(8年度) (a)	前年度(7年度) (b)	増 減 (a) - (b)
b 共同放流事業の推進	5,573,831	5,580,046	△ 6,215
人件費	2,060,582	2,068,264	△ 7,682
種苗生産費	3,500,700	3,500,700	0
減価償却費	12,549	11,082	1,467
c 種苗放流効果の実証	679,290	680,843	△ 1,553
人件費	515,146	517,066	△ 1,920
種苗生産費	161,006	161,006	0
減価償却費	3,138	2,771	367
(イ) 里海づくり技術開発試験	17,652,232	20,408,958	△ 2,756,726
a 種苗生産技術開発試験	13,855,595	15,318,423	△ 1,462,828
(a) 新たに稼げる養殖業推進事業に係るカキ類種苗 生産安定化対策業務受託	10,062,324	10,852,377	△ 790,053
人件費	4,291,872	3,880,940	410,932
種苗生産費	5,365,337	6,687,283	△ 1,321,946
租税公課	405,115	284,154	120,961
(b) キジハタ種苗生産技術開発試験	3,793,271	4,466,046	△ 672,775
人件費	1,328,838	1,939,853	△ 611,015
種苗生産費	2,390,803	2,455,704	△ 64,901
管理費	72,668	69,653	3,015
租税公課	962	836	126
b 中間育成技術開発試験	3,796,637	5,090,535	△ 1,293,898
(a) 有明海漁業振興技術開発事業(種苗生産等) 業務受託事業	3,796,637	5,090,535	△ 1,293,898
人件費	3,024,101	4,332,984	△ 1,308,883
種苗生産費	456,484	443,324	13,160
租税公課	316,052	314,227	1,825
(ウ) 里海づくり事業の啓発普及	518,284	519,837	△ 1,553
人件費	515,146	517,066	△ 1,920
減価償却費	3,138	2,771	367

(単位：円)

勘定科目	当年度(8年度) (a)	前年度(7年度) (b)	増 減 (a) - (b)
イ その他の事業	5,287,072	3,540,060	1,747,012
(ア) 養殖用種苗の生産及び配付	5,287,072	3,540,060	1,747,012
人件費	2,047,752	1,425,796	621,956
種苗生産費	2,618,626	1,737,304	881,322
管理費	72,668	85,526	△ 12,858
租税公課	491,627	236,364	255,263
減価償却費	45,779	55,070	△ 9,291
退職給付費用	10,620	0	10,620
ウ 法人会計	9,138,477	9,159,563	△ 21,086
(ア) 里海づくり協会管理運営費	9,138,477	9,159,563	△ 21,086
人件費	6,555,436	6,321,188	234,248
種苗生産費	1,188,094	1,309,934	△ 121,840
管理費	1,326,174	1,466,249	△ 140,075
租税公課	31,123	28,943	2,180
減価償却費	37,650	33,249	4,401
経常費用計 (B)	209,620,395	205,426,068	4,194,327
評価損益等調整前当期経常増減額(C) (= A - B)	0	0	0
特定資産評価損益等			
特定資産有価証券評価損益	0	0	0
特定資産有価証券評価損益 (D)	0	0	0
当期経常増減計(E) (= C - D)	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計 (F)	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計 (G)	0	0	0
当期経常外増減額(H) (= F - G)	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (I) (= E + H)	0	0	0
一般正味財産期首残高 (J)	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
一般正味財産期末残高 (K) (= J + I)	356,187,783	359,737,643	△ 3,549,860
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額 (L)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (M)	383,500,000	383,500,000	0
指定正味財産期末残高 (N) (= L + M)	383,500,000	383,500,000	0
III 正味財産期末残高 (O) (= K + N)	739,687,783	743,237,643	△ 3,549,860

注) 令和8年度一般正味財産期首残高は、令和6年度期末残高である。